

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーブレイクシステムズ
【英訳名】	bBreak Systems Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 次郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目19番3号 五反田第一生命ビルディング
【電話番号】	03-5487-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 熊田 圭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目19番3号 五反田第一生命ビルディング
【電話番号】	03-5487-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 熊田 圭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	550,555	605,622	1,128,435
経常利益 (千円)	73,851	87,904	160,693
四半期(当期)純利益 (千円)	51,944	64,234	111,449
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	232,632	232,632	232,632
発行済株式総数 (株)	1,536,960	1,536,960	1,536,960
純資産額 (千円)	1,116,873	1,222,169	1,176,378
総資産額 (千円)	1,422,013	1,575,532	1,476,157
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.81	41.79	72.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.80	-	72.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	12
自己資本比率 (%)	78.54	77.57	79.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,430	106,152	184,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	960	5	1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,323	18,393	18,337
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,152,622	1,284,866	1,197,112

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.12	21.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、国内では台風等の大規模自然災害が相次ぎ、海外では米国の超保守的政策による中国との貿易摩擦が激化するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは非常に高いものとなっている一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

こうした環境の中、当社は、“ITで経営の今を変える、未来を変える”のコンセプトメッセージを掲げ、クラウドERP「MA-EYES」を中心としたパッケージ事業や、システムインテグレーション事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6億6百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益88百万円（同18.9%増）、経常利益88百万円（同19.0%増）、四半期純利益64百万円（同23.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

パッケージ事業

主力商品であるクラウドERP「MA-EYES」について、新規受注や既存ユーザーからの追加開発に関する受注が堅調に推移し、また、前期に受注した案件の稼働に伴い保守料やSaaS版の利用料金が増加したことから、売上高は3億82百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は1億79百万円（同6.3%増）となりました。

システムインテグレーション事業

堅調なIT需要を背景に単価・稼働率とも堅調に推移しました。また、前期にオープンしたフリーランス専用の案件紹介サイト「Humalance」の貢献もあり、成約件数が増加したことから、売上高は2億23百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は54百万円（同9.1%増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末の総資産は15億76百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に、売上規模の拡大に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3億53百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金およびパッケージ事業の受注に係る前受金の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は12億22百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が88百万円であったこと、前受金の増加に伴う売上債権の減少があったこと、法人税等の支払いがあったこと、配当金の支払いがあったこと等により、12億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億6百万円（前年同四半期は1億39百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,752,000
計	4,752,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,536,960	1,536,960	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,536,960	1,536,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,536,960	-	232,632	-	176,292

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
白岩 次郎	東京都三鷹市	608	39.56
上川 伸彦	神奈川県横浜市都筑区	126	8.22
高橋 明	東京都中央区	110	7.16
鹿取 裕樹	東京都品川区	79	5.13
熊田 圭一郎	東京都品川区	30	1.95
塩川 靖幸	東京都三鷹市	22	1.46
吉田 周作	東京都世田谷区	20	1.30
㈱SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	19	1.24
深田 紹雄	大阪府大阪市福島区	19	1.21
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1-14-1	14	0.91
計	-	1,047	68.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,535,500	15,355	-
単元未満株式	普通株式 1,460	-	-
発行済株式総数	1,536,960	-	-
総株主の議決権	-	15,355	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,534	1,345,293
売掛金	150,210	153,269
商品及び製品	-	17
前払費用	15,851	18,275
未収収益	6	-
未収入金	-	3,059
立替金	78	63
その他	230	187
流動資産合計	1,423,909	1,520,162
固定資産		
有形固定資産	441	356
無形固定資産	5,021	4,049
投資その他の資産		
長期前払費用	-	4,180
敷金	24,121	24,121
繰延税金資産	22,664	22,664
投資その他の資産合計	46,786	50,965
固定資産合計	52,248	55,371
資産合計	1,476,157	1,575,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,301	21,315
未払金	6,428	7,018
未払費用	22,082	15,642
未払消費税等	11,279	18,281
未払法人税等	30,684	28,899
未払事業所税	1,511	769
前受金	125,312	149,613
預り金	21,367	9,194
賞与引当金	-	30,678
受注損失引当金	79	27
未払配当金	182	232
流動負債合計	237,226	281,668
固定負債		
退職給付引当金	62,553	71,695
固定負債合計	62,553	71,695
負債合計	299,779	353,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,632	232,632
資本剰余金	286,063	286,063
利益剰余金	657,881	703,672
自己株式	198	198
株主資本合計	1,176,378	1,222,169
純資産合計	1,176,378	1,222,169
負債純資産合計	1,476,157	1,575,532

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	550,555	605,622
売上原価	314,934	333,951
売上総利益	235,620	271,670
販売費及び一般管理費	161,702	183,772
営業利益	73,918	87,898
営業外収益		
受取利息	5	6
その他	0	-
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	42	-
株式交付費	30	-
その他	1	-
営業外費用合計	73	-
経常利益	73,851	87,904
税引前四半期純利益	73,851	87,904
法人税等	21,907	23,670
四半期純利益	51,944	64,234

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,851	87,904
減価償却費	994	1,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,799	9,142
賞与引当金の増減額(は減少)	30,306	30,678
受注損失引当金の増減額(は減少)	243	52
受取利息	5	6
支払利息	42	-
売上債権の増減額(は増加)	81,538	21,243
たな卸資産の増減額(は増加)	-	17
仕入債務の増減額(は減少)	973	3,014
未払消費税等の増減額(は減少)	513	7,001
預り金の増減額(は減少)	12,435	12,173
その他	9,123	16,287
小計	167,723	131,505
利息の受取額	11	12
利息の支払額	42	-
法人税等の支払額	28,262	25,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,430	106,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,422	60,427
定期預金の払戻による収入	60,417	60,422
敷金の差入による支出	955	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,325	18,393
ストックオプションの行使による収入	201	-
自己株式の取得による支出	198	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,323	18,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,147	87,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,474	1,197,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,622	1,284,866

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	57,024千円	57,082千円
退職給付費用	1,756	1,954
賞与引当金繰入額	7,017	6,501

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,213,043千円	1,345,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,422	60,427
現金及び現金同等物	1,152,622	1,284,866

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	18,435	12	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	18,443	12	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	366,022	184,533	550,555	-	550,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	366,022	184,533	550,555	-	550,555
セグメント利益	168,338	49,869	218,207	144,289	73,918

(注)1. セグメント利益の調整額 144,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	382,444	223,177	605,622	-	605,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	382,444	223,177	605,622	-	605,622
セグメント利益	178,907	54,411	233,319	145,421	87,898

(注)1. セグメント利益の調整額 145,421千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33.81円	41.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,944	64,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,944	64,234
普通株式の期中平均株式数(株)	1,536,535	1,536,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33.80円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	334	-
(うち新株予約権(株))	(334)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ビーブレイクシステムズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーブレイクシステムズの2019年7月1日から2020年6月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーブレイクシステムズの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。